

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

生田 健児

|   |  |       |           |
|---|--|-------|-----------|
| 実施月日                                      | 2017/7/10                                    |       |           |
| 実施時間                                      | 午前10時～11時30分                                 |       |           |
| 調査先                                       | 農林水産省 農村振興局 農村環境課                            |       |           |
| 調査所在                                      | 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館 第7会議室                |       |           |
| 調査の目的                                     | 国における鳥獣被害対策について                              |       |           |
| 調査先担当者                                    | 鳥獣対策室 課長補佐 河野 研(こうの けん)氏                     |       |           |
| 内容・結果等                                    | 現在、嬉野市のみならずイノシシや鹿等による鳥獣被害は全国的に深刻な問題である。      |       |           |
|   | また過疎化や耕作放棄地の増加は、この問題をさらに加速させている。様々な要因が絡む     |       |           |
|   | この問題について研修を受けてきた。                            |       |           |
|   | まず、鳥獣被害は年々増加の一途と考えていたのだが、国のデータによると、          |       |           |
|   | 佐賀県はH14年度がピークで6億8千万円、H25年度は2億円と年々減少しており、嬉野市に |       |           |
|   | おいても平成19年度と比較して平成25年度は被害額が減少している。            |       |           |
|   | 正しい対策と、成果と課題についての話は大変興味深かった。そして対策の主役はあくまで    |       |           |
|   | 当事者たる地域であり、国としても「地域がやりたいことはほぼ全て支援の対象」という     |       |           |
|   | ことであり、そのためにも効果的で正しい対策の必要性、また「結果」には必ず「原因」     |       |           |
|   | があるということで、様々な面での研究の必要性を考えさせられた。              |       |           |
|   | また捕獲したあとの処理も大変な問題であり、各地の回収から処理までのオペレーションに    |       |           |
| についても参考になった。最後に福井県小浜市における鳥獣被害対策実施隊の事例紹介   |  |       |           |
| では猟友会員3名と市職員4名からなる実施体を編成し、緊急時対応、定期的なパトロール |  |       |           |
| の実施などで、それまで属人的な猟友会の役割が、猟友会を主体とし、リーダーも猟友会か |  |       |           |
| ら出し、より役割の明確化等で良い効果を生んでいるということであった。        |  |       |           |
| 上記活動に要した経費                                | 経 費 の 内 容                                    | 支 払 先 | 金 額 ( 円 ) |
|   | 旅費   |       | 72,240    |
|   | 宿泊費  |       |           |
|   |  |       |           |
|   |  |       |           |
|   | 合 計  |       | 72,240    |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.2

嬉野市議会議員

生田 健児

|            |  |       |           |
|------------|--|-------|-----------|
| 実施月日       | 2017/7/10                                    |       |           |
| 実施時間       | 午後13時30分～15時                                 |       |           |
| 調査先        | 農林水産省 農村振興局 整備部 防災課                          |       |           |
| 調査所在       | 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館 第7会議室                |       |           |
| 調査の目的      | ため池の現状と課題について                                |       |           |
| 調査先担当者     | 防災班 課長補佐 漆畑 貴俊氏 防災・減災企画官 吉田 明 氏              |       |           |
| 内容・結果等     | 全国の溜池の約70%は江戸時代以前に造成されたもので、西日本を中心に分布。佐賀県は    |       |           |
|            | 2638箇所存在する。ため池の機能としては洪水調節や土砂流出防止以外にも景観や歴史・文化 |       |           |
|            | 伝統に寄与する側面もあり、近年では水面にパネルを設置し太陽光発電に利用されることもある。 |       |           |
|            | ため池の被災原因の70%が豪雨によるもので、次いで地震である。              |       |           |
|            | ため池が老朽化し決壊すると下流の集落等が被害を受けるため、農村地域の総合的な防災減災   |       |           |
|            | 計画の必要性について講義をうけたが、過疎化等の原因により使われていないため池の廃止や   |       |           |
|            | しゅんせつの必要性についても理解できた。                         |       |           |
|            | ここでも、鳥獣被害と同じく、少子高齢化や農村の過疎化等様々な要因が関係しており、     |       |           |
|            | ため池自体は江戸時代以前からの、先人たちの開墾の歴史そのものであろうがこれからはため池の |       |           |
|            | 廃止について考えなければいけないことに日本の農業が大きな転換期を迎えていることも     |       |           |
| 考えさせられた。   |  |       |           |
| 上記活動に要した経費 | 経 費 の 内 容                                    | 支 払 先 | 金 額 ( 円 ) |
|            | 旅費   |       | No.1に同じ   |
|            | 宿泊費  |       |           |
|            |  |       |           |
|            |  |       |           |
|            | 合 計  |       | 0         |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.3

嬉野市議会議員

生田 健児

|        |  |           |         |
|--------|--|-----------|---------|
| 実施月日   | 2017/7/11  |           |         |
| 実施時間   | 午前9時30分～10時30分   |           |         |
| 調査先    | 国土交通省 観光庁  |           |         |
| 調査所在   | 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館 会議室  |           |         |
| 調査の目的  | 観光行政・施策等について   |           |         |
| 調査先担当者 | 観光地域振興課 課長補佐 近藤 光(こんどう ひかる)氏 課長補佐 三島 梨加(みしまりか)氏  |           |         |
| 内容・結果等 | 外国人観光客の延べ宿泊数は平成23年の1842万人から平成28年には7088万人と大幅な伸びを記録している。九州地方だけでも平成28年の延べ宿泊数は572万人であり全国の延べ宿泊数の8.2%を記録している。九州内でもアジアからの観光客を中心として増加し続けており、福岡県を中心として北部九州の県間での流動が多い。 |           |         |
|        | インバウンド拡大に向け観光地域づくり・情報発信の主人公は地域であり、国は地域における取り組みを後押しするための環境づくりや支援を実施。  |           |         |
|        | 広域観光周遊ルート形成促進事業についての説明もあり、九州では「温泉アイランド九州広域周遊ルート」形成計画についての説明を受けた。目標では2020年に訪日外国人数を373.9万人   |           |         |
|        | 外国人延べ宿泊数を1193.4万人泊としている。   |           |         |
|        | 海外のDMOの説明では特に米国カリフォルニア州ナパ郡のワイナリーを核とした地域ブランド確立に興味を持った。地域ブランド確立により観光客増もそうだが、もともとあったワイン産業   |           |         |
|        | 自体もワイナリー数の増加や雇用拡大の波及していった。この事例は嬉野市にも参考に  |           |         |
|        | すべき点が多々あると思う。嬉野には、温泉、お茶、焼き物といった資源が   |           |         |
|        | あるが、観光のコンテンツだけにとどまらず、産業自体が強化されまた雇用増や地域の活性化   |           |         |
|        | といった好循環を生み出すよう研究すべきであるとする。   |           |         |
|        | 上記活動に要した経費   | 経 費 の 内 容 | 支 払 先   |
| 旅費     |  |           | No.1に同じ |
| 宿泊費    |  |           |         |
|        |  |           |         |
|        |  |           |         |
| 合 計    |  |           | 0       |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.4

嬉野市議会議員

生田 健児

|        |   |           |       |           |
|--------|---|-----------|-------|-----------|
| 実施月日   | 2017/7/11   |           |       |           |
| 実施時間   | 午前10時30分～11時30分   |           |       |           |
| 調査先    | 1、国土交通省 自動車局 2、経済産業省 製造産業局  |           |       |           |
| 調査所在   | 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館 会議室   |           |       |           |
| 調査の目的  | 1、自動運転のレベル分けについて 2、自動走行を巡る経済産業省の取組  |           |       |           |
| 調査先担当者 | 1、技術政策課 係長 久保 巧(くぼ たくみ) 氏 専門官 蛭原勇紀(えびはら ゆうき) 氏  |           |       |           |
| 内容・結果等 | まず自動運転のレベル分けについてだが、レベル1からレベル5まで段階があり、すでにレベル1は現在販売されている車に装備されているものもある。技術的には自動ブレーキやACC、LAKSなどである。レベル5に至っては常時システムが運転タスクを実施するものである。 |           |       |           |
|        | すでにドイツメーカーではレベル3(システムが全ての運転タスクを実施するがシステムの介入要求に対しドライバーが適切に対応が必要)車が市販車レベルで存在する。   |           |       |           |
|        | 例として、高速道路での自動運転モード機能(・遅い車がいれば自動で追い越す・高速道路での分合流を行う)などである。レベル3と4 については、2020年度達成を目途に研究が進んでいる。                                      |           |       |           |
|        | 条件付自動運転(高速道路等一定条件下での自動パイロットだが、システムの介入要求によりドライバーが適切に対応することが必要) レベル5(完全自動運転)が2025年達成目途である。  |           |       |           |
|        | 日本では官民一体となり地図整備、データベースなどアセット共通化や各評価方法の共通化でコスト削減と競争力強化に取り組んでいるという。   |           |       |           |
|        | 世界的には日本、アメリカ、ドイツ、中国が最先端開発を行っているという。   |           |       |           |
|        | サプライヤからのパーツやソフトウェアの供給次第ではコモディ化が進む恐れもあり、PCやスマートフォンのように海外メーカーが覇権を握る可能性もあることから、日本もより   |           |       |           |
|        | 開発に力を入れるべき分野であると感じた。  |           |       |           |
|        | 上記活動に要した経費  | 経 費 の 内 容 | 支 払 先 | 金 額 ( 円 ) |
|        |   | 旅費        |       | No.1に同じ   |
| 宿泊費    |   |           |       |           |
|        |   |           |       |           |
|        |   |           |       |           |
| 合 計    |   |           | 0     |           |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること